

最近のインド株式状況と2019年の見通し

2019年2月1日

お伝えしたいポイント

- ・ **足元の運用状況：**
 - ・ **インド株式市場は、外部環境の落ち着きとともに反騰の動き**
 - ・ **中型株に変化の兆し**
 - ・ **インド・ルピーは対円では下落も、対米ドルでは底堅い展開**
- ・ **今後の見通し：**
 - ・ **5月の総選挙、今後の経済政策などに注目**
 - ・ **外部環境の安定、高い利益成長予想が支援材料**

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1月25日現在

基準価額	8,109 円
純資産総額	464億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-4.3 %
3カ月間	+8.3 %
6カ月間	-3.8 %
1年間	-19.3 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-3.0 %
設定来	-18.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

2018年10月以降の市場環境

＜インド株式市場は、外部環境の落ち着きとともに
反騰の動き、中型株に変化の兆し＞

【インド株式市場】

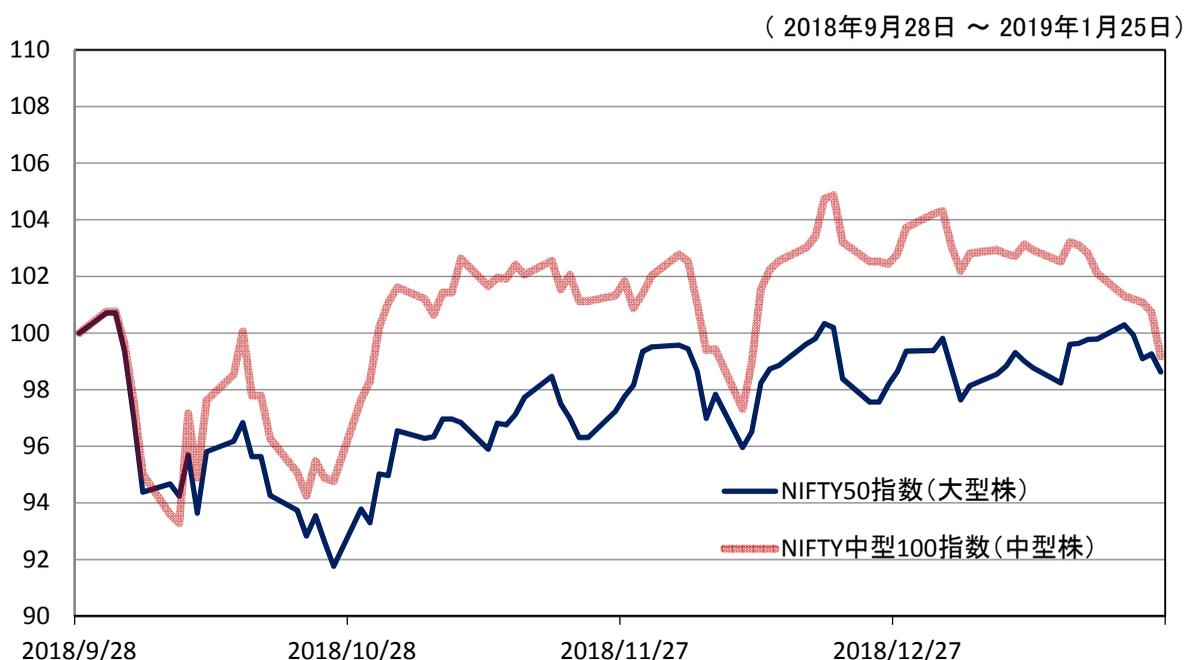
インド株式市場は、10月以降に下落基調で推移していましたが、11月に入り反騰しました。12月以降は、好材料と悪材料が混在しながら、一進一退の状態が続きました。

11月には、原油価格の下落に伴う経常収支改善見通しや、米中首脳会談を控えて高まった貿易摩擦緩和への期待、利上げに対して慎重なスタンスを示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが投資家心理の改善に寄与し、株式市場は底堅い展開となりました。

しかし、12月に入り、中国大手通信企業ファーウェイの副会長がカナダで逮捕された事件が米中間の貿易交渉に悪影響を及ぼしかねないとの懸念や、前四半期より悪化した7～9月期のGDP成長率などが株式市場の重しとなりました。また、インド中銀総裁のパテル氏が突然辞任を発表したことや、与党のインド人民党(BJP)が地方選挙で野党側に敗れたことなどの政治の悪材料も加わり、株価は調整しました。その後、インド政府が中銀の後任総裁を迅速に指名し、新総裁は金融緩和政策にシフトするとの予想や、米中貿易摩擦緩和期待が好感され、インド株式市場は上昇しましたが、2019年1月以降は、米国の利上げ継続見通しや、中国経済の減速懸念などの不安定な外部環境を受けて、上値の重い展開が続きました。

また、同期間中の中型株は大型株と比較して良好なパフォーマンスとなりました。原油価格が下落基調で推移したことや、インド・ルピーがおおむね安定した値動きを続けたことなどが主な要因として挙げられます。

インド株式市場の推移(大型株と中型株)



※株式指数は2018年9月28日＝100として指数化
(出所)ブルームバーグ

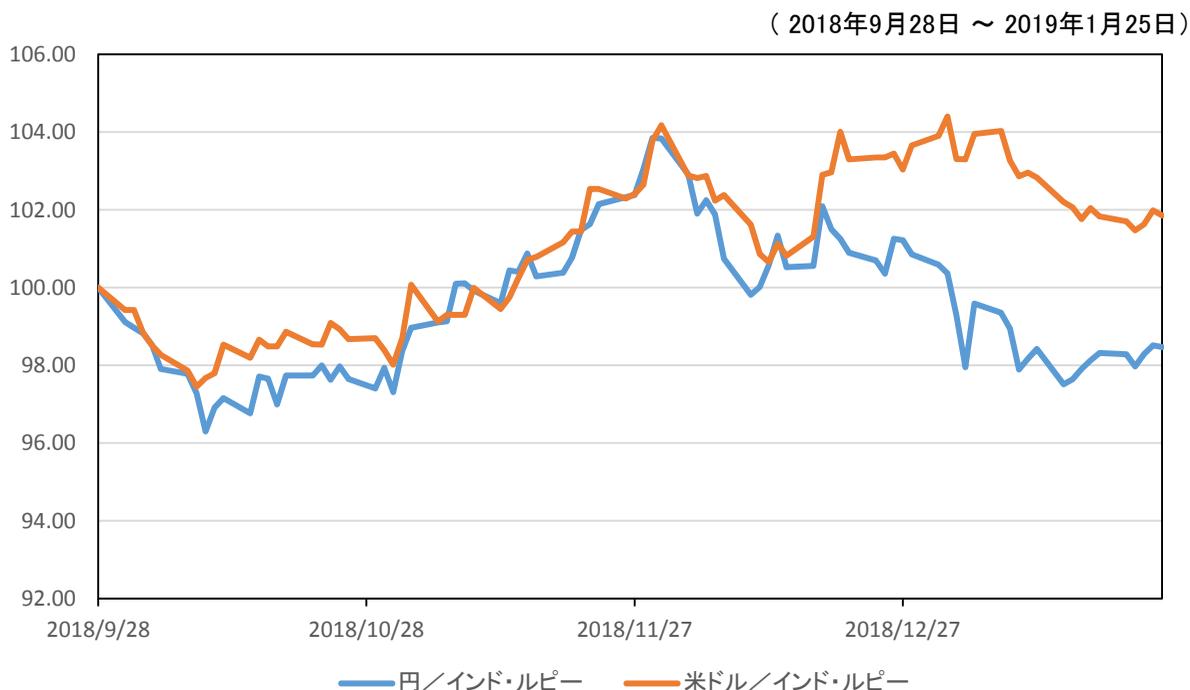
2018年10月以降の市場環境 — <インド・ルピーは対円では下落も、対米ドルでは底堅い展開> —

【為替市場】

2018年10月以降の為替市場において、インド・ルピーは対円では下落しましたが、対米ドルでは底堅い展開となりました。

原油価格の下落や米国の利上げ一服感などで11月から外国人投資家からの資金流入が継続したことが、インド・ルピーの支援材料となりました。しかし、その後は、与党が地方選挙で敗北するなど政治問題や、不透明な外部環境を受けてインド・ルピーが売られる展開となりました。2019年1月以降は、株式市場下落によるリスク回避の円買いの動きが活発化したことで、対円では下落しましたが、対米ドルでは相対的に底堅い展開となりました。

為替市場の推移（円/インド・ルピー、米ドル/インド・ルピー）



※為替は2018年9月28日=100として指数化
(出所)ブルームバーグ



今後の見通し

<5月の総選挙、今後の経済政策などに注目 外部環境の安定、高い利益成長予想が支援材料>

米政府機関閉鎖、英国の欧州連合離脱問題、中国経済減速など外部環境が不安定な状況において、インド国内では今年5月に予定されている総選挙に注目が集まっています。2018年12月にインド人民党が野党である国民会議派(INC)に敗北した結果が総選挙にもつながり、「モディノミクス」と代表される経済成長中心の政策が座礁しかねないとの懸念があるからです。

しかし、①モディ首相の人気のライバルである国民会議派のラフル・ガンジー氏を上回っている点、②地方選挙の敗北の主因となった農民や零細業者の不満を静めるための支援策が実施されるとの予想などを勘案すると、総選挙でインド人民党は議席数を一部減らすものの、他政党との連合を通じて政権を維持するという見方がコンセンサスとなっています。

また、仮に国民会議派が政権を握る場合であっても、現在の経済成長中心の政策を大きく修正する可能性は低いと考えられます。実際に過去のケースを見ても、国民会議派が政権を握った時期にもインド株式市場はおおむね底堅い展開となっています。(下表)

各政権におけるインド株式市場推移

与党	期間	期間中における SENSEXの騰落率 (年率平均)	政権スタート後、 最初の1年間の SENSEXの騰落率
インド人民党	1998年3月～2004年5月	4%	-4%
国民会議派	2004年5月～2009年5月	23%	31%
国民会議派	2009年5月～2014年5月	12%	20%
インド人民党	2014年5月～2018年11月	9%	13%

(出所) ミレーアセット、ブルームバーグ

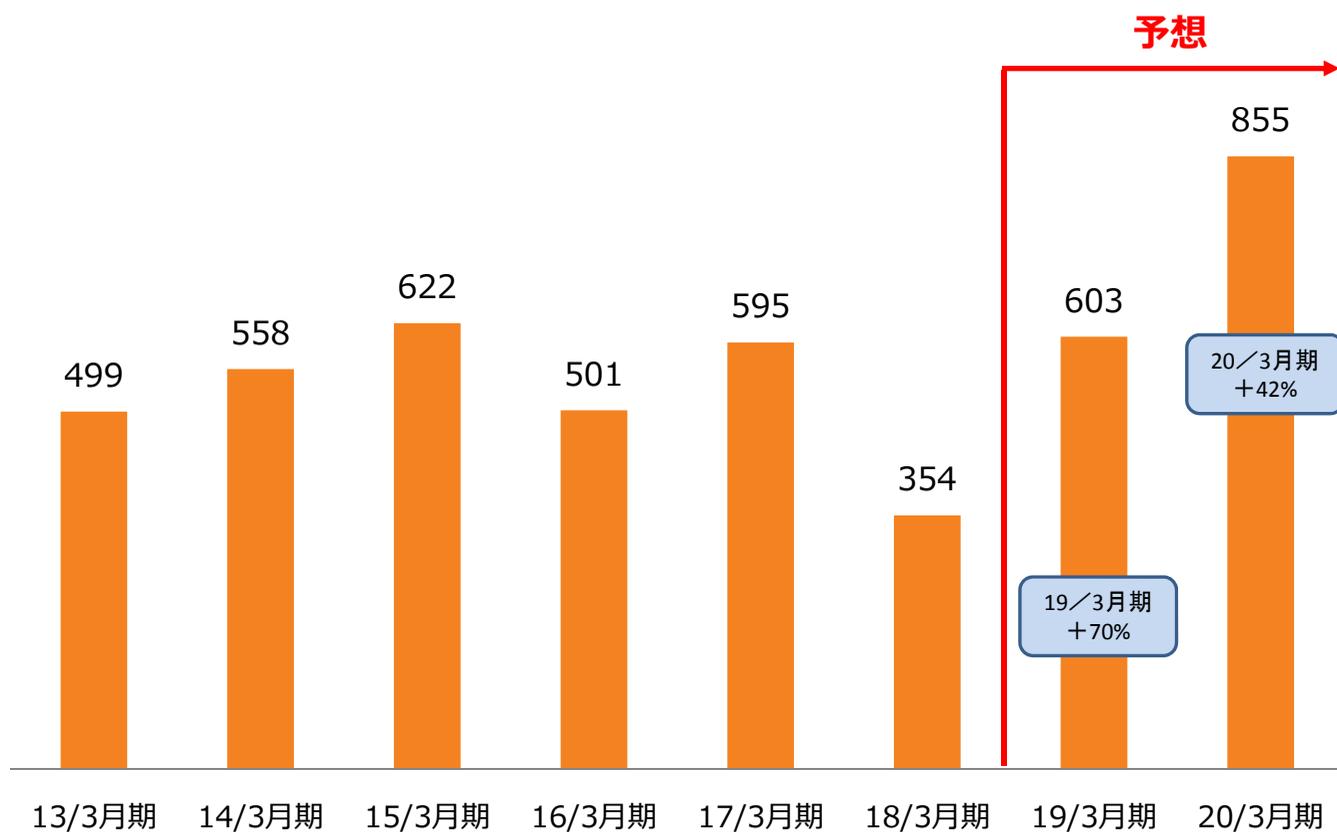
外部環境、国内政治問題が落ち着いた後は、再び企業業績に注目が集まると考えられます。

当ファンドが主な投資対象としているインド中型株は、高額紙幣廃止（2016年11月）やGST導入（2017年7月）など、一連の改革に伴う混乱で利益が伸び悩んでいる時期もありました。しかし、今後はマイナス材料をおおむね織り込んだと考えられ、着実な利益成長が予想されます。

ミレーアセット社では、インド消費者の所得向上から恩恵を受けると予想される消費関連セクターや、金融サービス普及率の上昇が期待される金融関連セクターの優良株に投資し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

NIFTY中型100指数(中型株)のEPS(1株当たり利益)推移

(2019年1月時点、単位:インド・ルピー)



(出所) ミレーアセット、ブルームバーグ

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

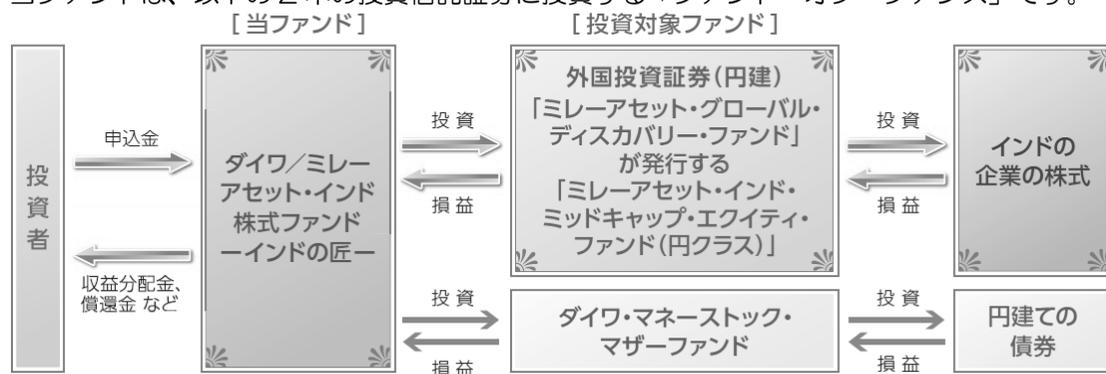
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドの企業の株式の中から、財務状況、成長性、経営の質等に着目し投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
2. インド株式の運用は、ミレーアセット社が行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド –インドの匠–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.68%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.895% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会